保安機関変更届

（１）届出単位　　認定を受けた保安機関ごとに行うこと。

（２）届出時期　　法律第２９条第２項第１号及び第３号を変更したとき、遅滞なく行うこと。

（３）提 出 先　　保安機関の認定をした大臣又は知事

（４）提出書類　　下記の提出書類一覧表を参照すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事　業　者 | 事業所名称変更 | 事業所所在地変更 | 協会様式番号 | 備　考 |
| 名　住　組称　所　織変更 | 代表者変更 |
| 保安機関変更届書 | ○ | ○ | ○ | ○ | 19 |   |
| 事業所の位置と緊急時対応を行う一般消費者等の範囲を示した図面 |  |  |  | ○ | 任意 | 緊急時対応を行う場合 |
| 保安業務計画書 |  |  | ○ | ○ | 2 |  |
| 保安業務規程変更認可申請書 |  |  | ○ | ○ | 15 |  |
| 保安業務規程(写し) |  |  | ○ | ○ | 任意 | 名称・所在地変更のみの場合は不要 |
| 役員・構成員の構成を説明した書面（役員名簿、組合員名簿、　　社員名簿等） | ○ |  |  |  | 12 |  |
| 法人の履歴事項全部証明書(原本)　 | ○ | ○ |  |  | 任意 | 法人の場合 |

提出書類一覧表

**［協会様式番号１９］**

様式第20（第41条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| × 整 理 番 号 |  |
| × 受 理 年 月 日 | 年 　月 　日 |

**保安機関変更届書**

　　　年　　　月　　　日

青　森　県　知　事　　殿

氏名又は名称及び

法人にあっては

その代表者の氏名

住　　　　　　所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第35条の4において準用する同法第8条の規定により、次のとおり届け出ます。

1 . 変更の内容

2 . 変更の年月日

3 . 変更の理由

（備考）1 . この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　2 . ×印の項は記載しないこと。

**［協会様式番号２］**

様式第13（第30条関係）

**保 安 業 務 計 画 書**

事業所の名称

事業所の所在地

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保安業務区分 | 供給開始時点検・調査 | 容器交換時等供給設備点検 | 定期供給設備点検 　 | 定期消費設備調査 | 周知 | 緊急時対 応 | 緊急時連 　絡 |
| 一般消費者等の数 |  |  |  |  |  |  |  |
| 保安業務資格者の数 | 液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者　　　　　　 |  | 人 |
| 製造保安責任者　　　　　　　　　　　　　　 |  | 人 | その他 |  | 人 |
| 調査員及び充てん作業者の数 |  |  |  |  |  |  |  |
| 保安業務資格者及び調査員、充てん作業者以外のものであって保安業務に従事する者 |  |  |  |  |  |  |  |
| 年間実働日数又は月間実働日数 |  | 日／月 | 日／年 | 日／年 |  |  |  |
| 保安業務用機器 | 自記圧力計 |  | 個 |
| マノメータ |  |  個 |
| ガス検知器 |  | 個 |
| 漏えい検知液 |  |  個 |
| 緊急工具類 |  |  式 |
| 一酸化炭素測定器 |  |  個 |
| ボーリングバー |  |  本 |
| 緊急時対応を行う場合にあってはその方法 | ・出動のための手段　自動車（ 　台）　オートバイ（ 　台）その他（　　　　　　　　　　　　　）・連絡の受信方法　　電話(有・無) 緊急時番号(　　　　　　)　　　　　　　　　　集中監視システム（有・無） |

（備考）1 . この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　2 . 事業所ごとに記載すること。

**［協会様式番号１５］**

様式第18（第39条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| × 整 理 番 号 |  |
| × 審 査 結 果 |  |
| × 受 理 年 月 日 | 年 　月 　日 |
| × 認 可 番 号 |  |

**保安業務規程変更認可申請書**

　　　年　　　月　　　日

青　森　県　知　事　　殿

氏名又は名称及び

法人にあっては

その代表者の氏名

住　　　　　　所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第35条第1項後段の規定により保安業務規程の変更の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 . 変更の内容

2 . 変更の理由

（備考）1 . この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　2 . 変更後の保安業務規程を添付すること。

 3 . ×印の項は記載しないこと。

**［協会様式番号１２］**

**役員及び構成員の構成を説明した書面**

　当社の役員及び構成員（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第33条で規定する構成員）の3分の2は、下記事項のものに該当しません。

　1 . 液化石油ガス供給機器若しくは消費機器を製造する事業を主たる事業として行

　　っている者又はその役職員

　2 . 液化石油ガス供給機器若しくは消費機器を販売する事業を主たる事業として行っている者又はその役職員

　3 . 液化石油ガス設備工事の事業を主たる事業として行っている者又はその役職員

　　　　　　　年　　月　　日

名称及び代表者の氏名